

2019 年度 事業計画

施設名 身体障害者自立体験ホーム なかまっち

1 利用状況

事業名： 自立体験事業（一般利用）	定員	3人	利用予定数	6人
事業名： 自立体験事業（短期利用）	定員	2人	利用予定数	18人
事業名： 短期入所事業	定員	2人	利用予定数	130人
事業名： 短期入所事業（緊急利用）	定員	1人	利用予定数	40人
事業名： 日中ショートステイ事業	定員	1~2人	利用予定数	65人

2 事業実施状況

(1) 活動・支援の内容

概要

- ① 自立体験事業（一般利用・短期利用）
区内に3年以上居住する、18歳以上の自立生活を目指す身体障害のある方を対象として、一人ひとりの適性や目標、利用期間に応じたプログラムを提供する。
- ② 短期入所事業（緊急利用含む）
区内に居住する、身体障害者手帳及び障害福祉サービス受給者証を持つ65歳未満の方を対象として、本人の体験や家族のレスパイトのため、3泊4日を上限とした宿泊利用とその介助を行う。また、本人や家族に緊急の事由が起きた際には、緊急の短期入所として運営をする。
- ③ 日中ショートステイ事業
自主事業として、短期入所に準じたサービスを日帰りで提供する。

(2) 地域交流

- ① 地域住民との交流・連携
隔月での食事会を「まどカフェ」と改め、前半をキッチン、後半をサロンとし、地域の当事者が新しい体験や交流と接するための「まど」としての役割を明確にする。企画を通して、多様な体験が共有されることで、地域生活の基盤作りにも貢献していく。
- ② 関係地域機関との連携・交流
自立支援協議会、玉川支援ねっとなどへの参加を通じて、地域の諸機関とのさらなる連携を図っていく。地域内各職場におけるトピックや支援課題などを共有し、ディスカッションできる場作りに参加し、地域としての支援力底上げを図る。
- ③ 障害当事者の地域参加
イベントへの当事者参加を促していくことで、当事者の自己表現の機会を上げると共に、地域に対する要望の表明にもつなげていく。

(3) 家族、関係機関との連携等

- ① 本人・家族からの情報収集
本人・家族からの情報を基に充実した支援が行えるよう、随時、問い合わせや聞き取りを行っている。特に利用後には、支援において気づいた点を中心に、ヘルパー参照用ファイルの情報を整理・更新を引き続き実施する。
- ② ケース会議（支援会議）の開催・参加
特に自立体験（一般利用・短期利用）においては、引き続きケース会議（支援会議）を積極的に開催し、本人を中心に生活を組み立てながら、その思いを支援者間で共有し、効果的な支援プラン構築につなげていく。また、他施設から要請があった場合、積極的に会議に参加し協力する。

(4) ボランティアや実習生の受入れ

食事会においては、ボランティアの自発的な参加が増えている。また、海外の方の参加など、多様性のあるイベント内容に反映されてきている。この流れをもとに、イベント内容をより充実させていくと共に、引き続きイベント内容の告知などを続け参加者確保に努める。

(5) 危機管理

① 防災・減災計画

定期的な防災備品管理を行いながら、災害備蓄を継続的に行っていく。同時に様々な状況を想定した年2回の防災訓練を行い、避難順路確認や安全確認動作の定着を図りながら、不足点を確認していく。地域の防災訓練にも引き続き参加し、地域住民の障害当事者への認知を高めながら、災害時の理解と協力を啓発する。

② 防犯計画

防犯カメラ・110番非常通報装置・カメラ付インターホンの設置により設備の拡充が図られた。更に実際の対応を検討しマニュアルを策定し、定期的なチェックを行う。同時に、地域連携が防犯に繋がるという考え方のもと地域との交流を継続していく。

③ AEDの地域への視認性向上

AEDは館内利用者の緊急時を念頭に設置されてきたが、地域住民が緊急的に用いることも想定し、1階相談カウンターに新たに設置することになった。同時に職員にも改めて周知を図り、緊急時の利用に備える。

(6) 職員研修の実施

① 所内研修

職員・ヘルパーを対象とした研修を開催し、スキルアップや意識向上につなげていく。

② 法人全体研修

内容を自事業での支援に反映させるとともに、法人の事業方針推進に貢献できるようにする。

③ 職員のキャリア・スキルアップのための研修参加

各自の研修計画に基づき、それぞれの業務やキャリアに合った研修に参加できる機会を確保する。

④ 共有・支援への反映

各自が研修先で得てきた知識や経験を、定期的に会議でプレゼンテーションし共有することで、当該職員の復習の機会とすると共に、他職員の学びの場とする。

⑤ 福祉動向・施策・支援などの情報蓄積

これまで事業所として「福祉ニュース」の購読や、職員各自がキャッチした記事や情報をファイリングし共有してきた。今年度はこれらの電子化を行い、「支援ライブラリー」をデータベース上に設置する。

3 重点課題と取り組み

2019年度は以下の点を重点課題として取り組む。

① 自立体験事業の再位置付けと展開

・一般利用

今年度からは一人の利用者に対し担当職員を複数人にし、かつ多面的な視点からの支援を行うための情報フォーマットを作成する。

・短期利用

短期利用においては、定期的な利用者が増加する一方、利用がマンネリ化する傾向も見受けられる。これを回避するため、一年に一度、利用者毎にモニタリングを実施し、状況把握と支援内容の見直しを行う。また、計画相談事業所と連携しながら、カンファレンスを行うなど、それぞれの支援計画に、自立体験短期利用を明確に位置付ける。

② 短期入所等の介護体制の整備

区との協議の結果、2019年度より介護料改善がなされたため、介護者の労働条件を改善すると共に、参入事業所の拡大を目指す。また引き続き、非常勤職員の増員にも取り組んでいく。

③ 利用者本位の支援を行うためのしくみ整備

・ 利用者の「安全」… マニュアル整備

介護スキルや支援意識を向上させ事故防止に努めている一方、安全確保のための各種マニュアル類、書類が多数存在し、整理や連携が不足しているのも現状である。ワークフローの確立と分かりやすさを両立させ、複数の事態が同時発生した場合においても的確な行動が取れるよう整備を行う。

・ 利用者の「居心地」… 職員勤務体制の再考

利用者その人の力を引き出すための、居心地の良い環境を創出する。館内整備に止まらず、利用者と介助者との関係性構築のため、職員がより多くの時間を利用者と持つことを心掛ける。

・ 利用者の「経験」… 情報共有体制の整備

それぞれの事業の枠はあるが、その中で最大限の経験を積んで頂きたいと考えている。そのためには本人の意欲の確認と目標設定が肝要である。特に自立体験においては、継続的なモニタリングを実施しながら、職員や介助者それぞれが利用者の現在の状況やADLを把握し、今後の目標を共有できるようなデータ集約・情報共有体制を構築する。

④ チーム支援の推進

・ 全員で作る支援

情報共有の機会を増やすために、支援会議を月2回に増加させる。また効果的に支援な議題抽出や、議論設定、支援進捗の確認のため、会議レジュメを大幅に見直し、月次支援計画として機能するものに改修する。また、月1回程度ランチ会を開催するなど、職員間の連帯感醸成にも努める。

・ 支援を多視点から考え共有する

職員がなかまっちでの支援を総合的に把握するため、事業計画・年間計画・月次支援計画・職員提案などを統合した「支援ブック」を作成し、職員それぞれが所持する。会議時には、「支援ブック」を活用して支援進捗を共有する。また、他事業の見学を積極的に行い、自分たちのつよみと課題を把握する。事業や支援を多くの視点から俯瞰し、意見交換を行うことで、利用者と各人を取り巻く環境を多面的にとらえた支援が可能となると考える。